

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

2. ひとへの投資プラン (3)ふるさとづくりの促進 — 基本施策①

総括 【パ ッ ケ ー ジ （ 基 本 施 策 ） 】	【パッケージの方向性】				
	人や地域の支えあう気持ちを育み、特色あるふるさとづくりを進めるとともに、地域外との連携や応援の受け入れに取り組みます。移住促進のための情報一元化、わかりやすい発信に取り組みます。				
	基本施策				
	①特色あるふるさとづくり				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	R2実績	R2目標
	社会動態		-719人 (5年間累計)	182人 (5年間累計)	-119人 (5年間累計)
	転入超過数		1人/年	△208人/年	100人/年
	【これまでの取組と効果】				
	<p>移住定住を進めるため、地域おこし協力隊と連携し移住者の目線による移住定住動画を作成することにより、移住者に対して分かりやすい発信を行いました。また、地域おこし協力隊による地域連携が進んでいることから、市内外への情報発信が行われつつあります。国の制度を活用し、東京圏からの移住者に対しては引っ越し費用の補助制度の活用を推進しています。</p> <p>地域の魅力発信を強化するための取組として、外部の専門家を招へいし、新たな資金獲得手法であるクラウドファンディングをきっかけに市民活動プロジェクトの立ち上げやシティプロモーションに貢献され、特色あるふるさとづくりに寄与しました。ふるさと納税では、市の特産品の紹介や魅力を全国に発信することができ本市を知るきっかけづくりとして積極的に進めています。</p>				
【課題】					
<p>コロナ禍前では、本市の社会動態(転入者と転出者の差)は見た目上は改善の傾向にありましたが、日本人は毎年100人を超える人口流出や、近年の外国人転入が横ばいとなり転入超過が大幅なマイナスとなりました。移住定住促進のため、新鮮な情報を継続的に発信することなどシティプロモーションを強化していく必要があります。</p> <p>ふるさと納税は、前年度寄附額と同程度で推移したものの、コロナ禍の巣ごもり需要で全体額が増えていることを考慮するとさらに増加が見込まれることから、今後も市の魅力をPRするために様々な返礼品の発掘を行う必要があります。</p>					
【今後の施策展開】					
<p>市のPRの主体となるホームページについては、全ての人にとっての使いやすさを目指し、新鮮な情報を提供できるよう更新に努めるとともに、新しい機能を取り入れながら時代に合ったホームページをつくります。また、外部の専門家を活用し、市民活動を継続的に支援するとともに、効果的なシティプロモーションを行います。</p> <p>ふるさと納税制度を活用し本市の魅力をさらに発信するために、新たなECサイトの構築や現在の返礼品の魅力の見せ方をバージョンアップするとともに、伝統文化を体験できる返礼品などのラインナップを増やし、本市を知るきっかけづくりとなる取り組みを進め、移住定住を促進します。</p>					

地方創生関連国庫補助金活用事業	(1)クラウドファンド等支援事業（執行額：621千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	クラウドファンディングを通じた地域活動への参加者数	210人	391人
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>新たな資金獲得手法であるクラウドファンディングを活用し、「市」、「地域プロデューサー」、「サイト運営会社」との協働により、活動主体の掘り起こしからファンドの立ち上げ、プロジェクトのPRに至るまで市民活動プロジェクトに対する支援を行います。また、地域プロデューサーはクラウドファンディングの立ち上げ支援にとどまらず、効果的なシティプロモーションを行うためのアドバイザーとしての役割も担っています。</p> <p>(令和2年度ファンド事業)</p> <p>①弥平たまごを味わってほしいプロジェクト ②着こなせる介衣服を想いと一緒に届けたいプロジェクト ③みんなの夏祭りwithコロナ時代の新しいお祭りで花火を複数同時に打ち上げたいプロジェクト ④いちご農園「こひろファーム」救済プロジェクト ⑤湖南市の特産品として「東寺献上ごぼう」を復活させたい ⑥猿飛佐助コミック化プロジェクト ⑦石部駅コミュニティハウス再活用プロジェクト ⑧長寿寺地蔵曼荼羅修復プロジェクト</p>		
	【事業の改善点】		
	地域プロデューサーが担っている役割を、職員が主体となって地域資源の掘り起こしからプロデュースやファンドの立ち上げ支援の手法を吸収し実践していくことが必要であり、幅広い職員が地域プロデューサーと関わる必要があります。		
	【今後の施策展開】		
	クラウドファンディングの支援件数は増加傾向にあり、コロナ禍ではありながら市民活動や社会貢献活動が活発化しています。引き続き、地域の悩み事に耳を傾け活動のサポートを積極的に行うとともに、職員が地域プロデューサーの手法を吸収し、職員主体で様々な市民活動のサポートを提案できるよう拡充していきます。		
	(2)移住定住促進動画制作事業（執行額：99千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要・効果(寄与状況)】			
地域おこし協力隊と連携し、地域のキーマンや移住者(地域おこし協力隊など)の視点による市のイメージや暮らしの情報を盛り込んだ移住定住促進動画を6本制作し湖南市YouTube公式チャンネルに投稿しています。			
【事業の改善点】			
移住定住動画としては長期的な視聴を想定しているものの、動画を見てもらうための仕掛けが必要です。			
【今後の施策展開】			
移住を希望される人に目に留まるよう大都市圏の移住相談センターへの周知や、湖南市移住定住サイトやガイドブック湖南市YouTube公式チャンネルへのリンク付けを積極的に行います。			

(1)ふるさときらめき湖南づくり寄付事業（執行額:千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
寄附額	1億円	1.16億円
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>寄付者の地域を応援したいという思いをいかしながら、特産品の紹介や地域の魅力を全国に発信しています。</p> <p><ふるさと納税ポータルサイト 寄附額(件数)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさとチョイス 27,290千円(1,055件) ・楽天 31,858千円(1,504件) ・さとふる 37,458千円(1,756件) ・その他(高島屋、ANA、KDDI、ふるなび) 19,932千円(642件) 		
【事業の改善点】		
<p>湖南市の魅力を発信していくために、多数の特産品を取りそろえることや効果的なPRの手法を検討する必要があります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>新型コロナウイルス感染症により落ち込む消費を喚起し市内事業者の支援につなげることを目的として、商品の魅力を高めるための特設サイト構築、返礼品写真撮影、ライティング、広告等のトータルプロモーションを行います。</p>		
(2)地域おこし協力隊支援事業（執行額:千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>従来の公募型制度から、全国で地域おこし協力隊制度を利用した地方での起業を支援している一般社団法人Next Commons Lab(以下、NCL)に委託し、コーディネーターが企画した10のプロジェクトに着任する地域おこし協力隊の着任を進めました。2019年には地域おこし協力隊8名、2020年に1名が着任し、それぞれ9つのプロジェクトに着手し起業家を目指すことにより定住および地域活性化を進めています。</p> <p>(8つのプロジェクト)</p> <p>「泊まれるギャラリー」「MOMOシュッパン」「ものづくり拠点。未来志向の公民館」「Bookstore & Cafe」「スポーツのある暮らし」「タピオカ研究所」「湖南今日神話」「市民食堂」「スープでつながるまちなみ」</p>		
【事業の改善点】		
<p>石部地域を中心に活動拠点(Dongree、まるとしかく、mameCo-など)ができたことや、地域まちづくり協議会との連携により一定のにぎわいが創出されました。今後、このようなエリアリノベーションをモデルケースとして、他地域にも横展開できるよう、古民家などが活用できる活動拠点確保の支援が必要です。また、NCL発行の冊子や市広報誌による情報発信、地域や独自のイベント等により活動のPRを行っており、特定の市民には一定認知されているもののさらに認知度を高めるため、より一層のPR活動が必要であるため、各プロジェクトと地域をつなぐ支援が必要である。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>地域に入り込んだ活動を展開するとともに、その活動を市民にPRし定着を図っていく取組を委託先であるNCL湖南とともに、市が継続的にサポートを行っていきます。また、地域まちづくり協議会との連携を図り、活動に理解を得るための調整を行っていきます。</p>		

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 総合政策部次長

3. まちづくりプラン (6) 持続可能なまちづくり — 基本施策①②

総括 【 パ ッ ケ ー ジ （ 基 本 施 策 ） 】	【パッケージの方向性】				
	エネルギーや資源の域内循環システムを確立し、新たな価値を創出しながら経済の規模を拡大します。市民との協働のまちづくりをより一層進めるとともに公有財産の有効活用、維持管理の効率化を図ります。				
	基本施策				
	①市民主体のまちづくりの推進 ②若者の社会参画				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	R2実績	R2目標
	地域まちづくり協議会が主体となる協働事業数		53件	28件	100件
	【これまでの取組と効果】				
	市民主体によるまちづくりとして、地域活性化推進事業については、地域まちづくり協議会が主体となって地域イベントや観光事業などを実施されてきましたが、昨年度はコロナ禍において事業自粛となりました。 また人生100年時代を豊かに過ごすために、食とスポーツをテーマとしたイベントを団体・企業・農業・福祉など多様な主体とともに地方創生推進交付金を活用し、3カ年計画で実施する予定でしたがコロナ化で中止となりました。 市民共創による「東寺献上ごぼう復刻プロジェクト」の取組が進展し、多くのメディアで取り上げられたことによるシティプロモーションや健康野菜への市民周知に寄与しました。				
【課題】					
まちづくり協議会活動については、引き続き持続可能な組織を構築するため、人材の発掘や育成のほか、まち協と区の連携強化のための組織見直しが必要です。また、新たなまちづくりの担い手となる若者が中学、高校の早い段階からまちづくりについて考える仕組みづくりが必要です。					
【今後の施策展開】					
地域協働のまちづくりでは、地域防災や地域福祉をはじめとする広域で取組むべき課題と特色あるふるさとづくりなど、地域特性を生かしたまちづくりのため、地域担当職員による人的支援や自己収益の確保のための事業などへ交付金による支援をします。また、まちづくりに関心のある若者が継続的にまちづくりへ参画できる仕組みを構築することで担い手育成や市への愛着を醸成します。					

地方創生関連国庫補助金活用事業	(1)地域特産品の開発 (執行額:499千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>地方創生の取組である健康寿命延伸プロジェクトの一つとして、2018年「こどり」優秀者などの市民、農業者、地域おこし協力隊、福祉作業所、事業者、市が連携し、東寺長寿献上ゴボウでまちおこしのプロジェクトを進めてきました。東寺区のゴボウは昭和天皇に献上された由緒ある特産品でしたが、生産農家がほとんどない状況でした。このプロジェクトでは、湖南省の特産品として東寺ゴボウを復刻し、様々な主体と連携しながら、付加価値のある農業と農福連携により地域共生によるまちおこしを目指します。今年度は、東寺の農業者の協力で栽培されたゴボウをプロジェクトチームで収穫し、長寿寺にて長寿の祈祷が行われブランド力を高めました。また、活動費はクラウドファンディングにより集めるとともに、長寿寺のお土産物としての販売やふるさと納税の返礼品とすることなど、プロジェクトが自走できる仕組みができています。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	<p>湖南省の特産品として、市内地域にも東寺献上ゴボウブランドとして生産されるには、東寺地域での種栽培が必要不可欠です。また、市民が手軽に購入できる価格帯での提供が可能となるよう商品パッケージのバリエーションを増やすことや、新しい商品の開発が必要です。</p>		
	【 今後の施策展開 】		
	<p>東寺献上ゴボウ復刻プロジェクトについては、種栽培や新たな商品開発等を行うとともに販路の拡大を進めます。また、地域や連携先の強化を行うことで、市のサポートが外れても自走できるスキームを構築していきます。さらに、市の5つの伝統野菜(下田ナス、弥平とうがらし、里芋、東寺ごぼう、朝国しょうが)を復刻し、地域を活性化させる取り組みを進めます。</p>		
	(2)サブカルチャー活用事業 (執行額:1,000千円)		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績	
【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
<p>吉本興業のタレント「鉄拳」と連携した動画制作事業であり、イラストに描かれた湖南省の風景を実際に目にするための訪問機会を創出し、当該タレントの優しい描写を本市のイメージとリンクさせることによって、本市への移住者(主にUターン者)受入に対する温かさを演出し、移住定住を促進します。完成品については、Youtubeサイトで全国に発信しています。(2.4万回再生)</p> <p><動画内容> 都会へのあこがれや就職を機会に市外に住む主人公は、コロナ禍で生活環境が変化し、こころの健康状態が不安定になります。おばあちゃんの病気がきっかけで帰郷しますが、天然記念物平松のウツクシマツ自生地の大木が伐採され、自分の将来の不安な状況と重ねてしまいます。主人公は、ふるさとの思い出や家族に救われ、ある決心を胸に秘めます。</p>			
【 事業の改善点 】			
<p>動画を制作して満足することなく、本動画を多くの人に視聴してもらい、市PRを促進するための取組を行う必要があります。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>湖南省出身、在住、在勤などゆかりのある人を対象に、子どもの頃に遊んだあのお店、大好きなお店、人などの思い出を募集し、鉄拳のイラスト動画の制作や広報紙・HP掲載など市の移住定住のPRに活用します。</p>			

地方創生関連国庫補助金活用事業	(2)ヘルスケア事業 (執行額:0千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	健康プログラムなどの専門性のある企業(RIZAP)と連携し、ヘルスケア事業を行います。 <コロナ禍により中止>		
主な総合戦略推進事業	【 事業の改善点 】		
	【 今後の施策展開 】		
主な総合戦略推進事業	(1)地域活性化推進事業交付金 (執行額:1913千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	本制度を活用した地域まちづくり協議会の事業への参加者数	-	20,935人
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	次世代によるまちづくりに関する事業提案や各地域まちづくり協議会が地域課題の解決を目的として選択して実施する事業を支援し、若者や地域住民によるまちづくりへの参画を促進します。地域資源を活かしたふるさとづくりや農産物を使った特産品開発など、世代間交流や収益事業への着手など新たな取り組みを一定進めることができています。地域の課題を自主的に解決し、持続可能な地域づくりを推進していきます。(具体的事業:まちづくり協議会が主催する地域イベントの開催、子ども食堂、地域防災、地域の魅力発見や健康増進のためのマップ作りなど)		
主な総合戦略推進事業	【 事業の改善点 】		
	協議会を運営する人材の発掘や育成、地域の稼ぐ力の強化を継続的に進める必要があります。また、地域課題の発掘やニーズを知るには区・自治会を中心に多様な視点からの声を聴き取る必要があります。		
	【 今後の施策展開 】		
本交付金を活用した自己収入の確保に向けた取り組みを継続的に支援するとともに積極的な情報提供により有効な事業を横展開していきます。持続可能な地域づくりを進めていく上で必要な収益を確保するため、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスに特化した事業や地域の課題を解決し、暮らしやすくなるための事業には今後も支援を継続していく予定です。			

(2)まちづくり人材育成事業 (執行額:351千円)		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
<p>地域まちづくり協議会条例に基づき、「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という基本理念のもと、地域課題解決のため、地域運営組織が抱える課題を共通認識し、今後のあり方を検討することを目的として地域まちづくり協議会の役員や区長による地域運営組織のあり方の見直しに向けた検討や議論を進めてきました。また、次世代の声を聴く「地域まちづくりフォーラム」を開催しました。</p> <p>【地域まちづくりフォーラム】講師と市内高校生徒6名によるパネルディスカッション(若者が望むまちへの想い)</p>		
【 事業の改善点 】		
<p>地域運営組織のあり方について現状課題の認識としくみ作りの検討を継続的に行い、引き続き、地域と連携して見直しを進めていく必要があります。まちづくりは、「ひとづくりから」という視点をもったフォーラムを開催し、参加者の気づき、意識改革につなげていきます。それを「自分たちのまちは、自分たちでつくる」という理念につなげ、次世代にとっても「暮らし続けたいまち」となるようまちづくりの活動を進めていく必要があります。</p>		
【 今後の施策展開 】		
<p>地域まちづくり協議会と区(自治会)との連携の在り方など、地域組織の課題解決に向けて、今後も継続的にまちづくりに関する学習の場としてのフォーラムの開催し、また、まちづくりに関してのワークショップを開催し、新しい発見、気づき、意識改革等を行うことで地域支援を推進していきます。</p>		
(3)次世代参画まちづくり提案事業 (執行額:0千円)		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
<p>前年度は、同志社大学政策学部と連携し2019湖南省政策形成パートナー発掘事業として「こなん政策アカデミー」を開催し、地元の甲西中や甲西北中学校、甲西高校の学生、市外からは同志社大学をはじめ東京からは立教大学の学生、地域おこし協力隊(NCLこなん)など若者中心のメンバーで政策提案が行われました。同時に昨年度の提案で事業化された「中学生アイデアキャンプ」が実施され、中学生目線でのニュースポーツの開発を行い、政策アカデミーで披露されました。2019年度についても、学生を中心としたまちづくり組織「TC Renovation」の創設、「動画作成プログラムを通じて子供の居場所の創出」、「グラウンドシッター制度の導入」などの政策提案が行われ予算化されましたが、コロナ禍において中止されました。</p>		
【 事業の改善点 】		
【 今後の施策展開 】		

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 危機管理局管理監

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策⑨

【パッケージの方向性】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

⑨危機管理体制の整備

【KPI(重要業績評価指標)】

基準値(H26)

R2実績

R2目標

各区の防災計画(避難計画)の策定状況

2区

21区

43区

【これまでの取組と効果】

平成26年度以降、市内各区に対して地区防災計画(避難計画)の策定を要請しており、令和元年度末までに累計21区で計画が策定され、市総合防災訓練、地域の避難訓練等において避難者の誘導等に役立っています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、必要な会合等を行うことができず、計画の作成は0件となりました。今後、現況調査を行い、その結果に基づいた各区個別支援を実施していきます。

平成24年度から令和元年度までの防災士育成事業では、約270名の防災士が誕生し、昨年度は、湖南省防災士連絡協議会が発足し、地域防災力の向上に寄与しています。

【課題】

地区防災計画については、新型コロナウイルス感染症の影響により、必要な会合等を行うことができず、計画の作成ができなかったこと、また、地域により計画策定の必要性・重要性に対する認識に差異があり、地域による防災力向上の取組にも温度差があると考えられます。

また、今後高い確率で発生が予想される南海トラフ地震や近年頻発する豪雨等において、協定締結自治体であっても広域被災する可能性もあることから、同一の災害リスクを回避できる自治体との広域連携を検討していく必要があります。

【今後の施策展開】

地区防災計画については、令和2年度までに全区策定を目標としていたため、計画の必要性・重要性について十分な説明を行っていくとともに、地区防災計画策定の手引書(ひな形)等を提示するなど、地域による計画策定の個別支援を実施していきます。

また、今後も地域防災力の向上が図れるよう、地域防災リーダーとしての防災士を養成すべく、令和3年度以降も防災士育成事業を継続して実施します。

この他、大規模災害による広域被災を想定した災害時応援協定の締結を進めていきます。

総括
「パッケージ(基本施策)」

主な総合戦略推進事業	(1)防災活動推進経費(セーフティコナン) (執行額:21,706千円)		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>防災マップを作成(更新)し、市民に対し、地震や河川の氾濫などの自然災害発生時において、市民が素早く安全な場所に避難するための情報提示と、市民の防災意識の向上を図りました。</p> <p>災害対策本部職員が着用するベストを整備して、災害現場、避難所等において当該職員の役割等を市民等に対し明確に示すことができるようにしました。</p> <p>出前講座、避難所開設・運営訓練等において具体的な指導・啓発を行うとともに、想定浸水深の「見える化」事業を進め、平時からの市民の風水害対策と防災意識の向上を図りました。</p>		
	【事業の改善点】		
<p>防災士養成試験合格者の認証登録において、新型コロナウイルス感染症の影響によりスケジュールに遅れが生じているほか、登録に必要な救命講習が中止となっているため、令和2年度中の登録ができませんでした。</p> <p>「見える化」事業において、一部地域から事業の推進について難色を示され、予定通り事業を進めることができませんでした。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>防災士養成事業については、新型コロナウイルス感染症の動向を確認しつつ、引き続き事業を継続します。</p> <p>「見える化」事業については、説明会等により事業の推進に理解促進を図ります。</p>			
主な地方創生臨時交付金活用事業	(1)防災活動支援事業 (執行額:3,160千円)		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>新型コロナウイルス感染症のまん延により、市役所庁舎や市の施設に必要な手指消毒液などの各種衛生用品の他、災害発生時における避難所における感染防止対策の為の非接触式体温計や各種衛生用品を購入し、新型コロナウイルス感染症対策に万全を図りました。</p>		
	【事業の改善点】		
<p>特にありません。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>今後も、新型コロナウイルス感染症からの感染防止とまん延防止を図るため、必要な備品等の整備に活用したいと考えております。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 市民生活局長

2. ひとへの投資プラン (4) 観光と交流による活性化 — 基本施策②				
総括 〔パ ッ ケ ー ジ （ 基 本 施 策 ） 〕	【パッケージの方向性】			
	<p>湖南三山や東海道の活用、市民産業交流促進施設（物産館）の整備などによる地域間交流の活性化やアール・ブリュットの振興などにより、湖南省の認知度の向上、ブランドの確立を図り、市民の誇りと愛着の醸成により、移住・定住の増加につなげます。</p>			
	基本施策			
	②多文化共生のまちづくり			
	【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(H26)	R2実績	R2目標
	多文化共生に関わる研修会参加人数	16人	56人	50人
	【これまでの取組みと成果】			
	<p>南米語学の学習教室を開催し、湖南省に在住する外国人児童・生徒が母国の言語や文化を学習し自分のルーツに誇りを持つと共に、両国の懸け橋となり多文化共生の地域づくりのためのキーパーソンとなる人材を育成しました。</p> <p>「うちなる国際化フォーラム」においては、第5回豊かなつながり創造講座を兼ねて開催することにより、コロナ禍においても、多様な社会的立場と幅広い年齢層の人の参加がありました。多文化共生について学習することにより、お互いの理解を深め、課題を共有することができました。</p>			
【課題】				
<p>外国人住民の約6割が日系外国人であり、定住化が進んでいることから、共に地域づくりをすることが大切です。日本人と同じように子育てや健康、教育等の生活課題の解決や、災害発生時に必要な情報を提供するなど、どのように行政として事業や施策を展開していけばよいのかが課題です。</p> <p>また、相互理解を深めるため、イベントなどにより多くの外国人市民や日本人市民に参加してもらえるよう、開催時期・回数・曜日・時間帯や会場についても事業内容と含めて調整が必要です。</p>				
【今後の施策展開】				
<p>国の外国人受け入れ政策・新型コロナウイルス感染症を背景に、外国人受入相談窓口を東庁舎・西庁舎・保健センター他市内公共施設に設置すると共に、それぞれの窓口をウェブ会議システムでつなぎ、窓口相互や関係課との連携・協力体制を築き、相談業務を強化します。また、第3次多文化共生推進プランを策定するにあたっては、より外国人の参画につながります。</p>				

主な総合戦略推進事業	(1)一元的外国人相談窓口通訳派遣委託（執行額:4,466千円）		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>一元的外国人相談窓口設置事業として、相談窓口を、東庁舎総合窓口、西庁舎人権擁護課、保健センター、市国際協会、市内まちづくりセンター7か所に開設し、各窓口14の言語に対応できる自動翻訳機を設置するほか、タブレットを設置しWeb会議システムでつないでいます。このことにより、通訳職員がいない部署でもタブレットを介して通訳職員につなぎ通訳することができるようになりました。</p> <p>東庁舎総合窓口にはポルトガル語と日本語が話せる通訳派遣職員を配置しています。総合窓口に通訳職員がいることで、外国人からの相談内容(来庁・電話)に応じて必要な部署へ案内し、配属されている通訳職員につないだり、通訳職員のない部署では通訳も行っています。総合窓口にはタブレットを4台設置し庁内への貸出を行うことで、他部署にいる通訳職員につなぐことが可能となっています。庁内に配置されている外国人相談通訳の会計年度任用職員が短時間勤務である一方で、総合窓口派遣職員は8:30～17:15勤務契約であるため、市役所開庁時間におけるフルタイムサービスが可能となっています。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	<p>通訳職員の常時派遣が望ましいのですが、対応業者がなく、休暇取得時の代替職員の配置ができない状況です。また、事業担当課が西庁舎にあるため、派遣職員の勤務状態や通訳頻度等を確認したり仕事をきめ細やかに指示することが困難です。まちづくりセンターでのタブレット活用実績が少なく、外国人市民の多国籍化が進んでいることから、自動翻訳機やタブレットの活用が進むような取組が必要です。</p>		
	【 今後の施策展開 】		
	<p>一元的外国人相談窓口事業がより活用されるよう周知に努めます。また、事業を継続するとともに、より望ましい事業のありかたを、業務の効率化や市全体における通訳・翻訳者の配置や雇用形態等も含めて検討していくことも必要です。</p>		

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 健康福祉部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策③④⑥

【パッケージの方向性】			
多世代交流の場づくりや新しい働き方の確立等、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を図ります。災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。			
基本施策			
③医療の充実 ④障がい者の自立支援の充実 ⑥地域福祉の促進			
【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	R2実績
【これまでの取り組みと成果】			
総括 【パ ッ ケ ー ジ (基 本 施 策)】	③公立甲賀病院については平成31年4月に独立行政法人へと移行し、経営の柔軟化により医療体制の強化に向けての取り組みが進んでおり、高度医療体制、圏内の診療所との連携、災害時対応等地域の中核病院としての役割を担っています。また、在宅医療の連携については、こなん在宅医療安心ネットワークの運営等で医師間の協力体制をとり、在宅医療、在宅看取りの実現に取り組んでいます。		
	④第3次障がい者の支援に関する基本計画「みんなで取り組むつばさプラン」を策定しました。さらに、たて・よこ・ななめにすき間なく、みんなが担う「もれない支援」による一人ひとりに応じた支援や、サービス体制の整備等に取り組ましました。また、合理的配慮や共生社会という考え方も広く認知されるようになってきています。		
	⑥第三次地域福祉計画「みんなでつくった みらくるプラン」にある市民団体の役割として掲げる、地域での助け合い・支えあいに重点を置き、専任の支えあい推進員を設置しました。また、地域支え合い体制整備事業として、生活支援コーディネーターが中心となり、各まちづくり協議会単位の支えあい推進会議で地域課題の共有化を図り、今後の活動が促進されるよう会議や研修会などを開催しました。		
	【課題】		
③医療機関での人員不足は深刻な問題となっており、公立甲賀病院、公立医療機関だけでなく、地域の開業医においても医師、看護師等の医療関係者不足と高齢化は大きな課題となっています。また、大規模災害に対応できる広域災害救急医療体制の整備を進める必要があります。			
④必要な人に必要な支援を届けることは重要ではありますが、増え続けるニーズに対応できる社会資源の整備や、人材育成・人材確保が課題といえます。			
⑥第四次地域福祉計画の策定において、現状の課題やニーズを検討し直し、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を実現するための市民意識の向上が必要です。			
【今後の施策展開】			
③ 医療体制の強化を図るための課題となる人員人材の不足を補うため、甲賀病院や市内の医療機関相互での情報の共有や連携を進めることにより、効率的な診療体制を構築し、安心して医療が受けられる環境を整えます。また、在宅医療の推進に向けても、更に医師間、医師会との連携および介護サービスとの連携を深め、地域包括ケアの充実を図ります。			
④第3次障がい者の支援に関する基本計画「みんなで取り組むつばさプラン」の基本理念である「一人ひとりが自分らしく、ともに生きるまち 湖南市」の実現に向け、たて・よこ・ななめにすき間なく、みんなが担う「もれない支援」による一人ひとりに応じた支援や、サービス体制のさらなる強化を図るため、社会資源の発掘。整備・活用を進め、圏域での包括的な事業展開を目指します。			
⑥制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会を実現するため第四次地域福祉計画において、令和4年度から9年度までの必要な施策の検討を行います。			

主な総合戦略推進事業	(1)発達支援システム事業（執行額：13,524千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>発達支援システムとは支援の必要な人に対し、乳幼児期から学齢期、就労期まで、保健・福祉・医療・教育および就労の関係機関の横の連携と個別の指導計画による縦の連携を提供するシステムです。関係者の連携等による支援を進めるため、令和2年度の園の民営化に伴い、幼児の支援体制について関係者と協議をしながら体制整備を行いました。今後、新規参入の園とも具体的な支援体制について調整をしていながら、システムの向上を図り、早期発見早期対応により、就労期まで一貫した支援体制の構築を目指します。また、市民、園、学校、学童保育所等向けに研修を行い、理解啓発や資質の向上に寄与しています。</p>		
【事業の改善点】			
<p>システムの継続性を保つために、より安定したシステムの体制(関係者、支援者の人材確保、人材育成)の構築と連携強化が必要です。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>関係者の連携による支援を進めるため、重層的な会議の開催や担当者の資質向上を図る研修を実施し、発達支援システムの機能の向上を図ります。</p>			
地方創生臨時交付金活用事業	(1)生活困窮者就労準備支援事業費等補助金【執行額：2,859千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、対象拡大となった住居確保給付金の相談・申請対応においては相談支援員の配置を、また、外国籍の人からの相談が軒並み増えている社会福祉協議会の緊急小口資金や総合支援資金貸付業務についての相談に対応するため、外国人相談通訳者を配置し、相談を受ける体制を整えました。また、多言語対応のための通訳機器やテレビ電話通訳機器等により、外国籍相談者の待ち時間および相談時間を短縮しつつ、一方できめ細やかな相談と必要な支援ができる体制づくりを強化しました。</p>		
【事業の改善点】			
<p>外国籍の人からの相談については、新型コロナウイルス感染症の影響による社会福祉協議会の貸付相談件数が非常に多く、外国人相談通訳者の対応では受け止められず、多言語対応のための通訳機器やテレビ電話通訳機器等を利用したが、従量制の契約であったので相談時間の制約等を考えつつ相談にのる工夫が必要であったため、定量性の通訳機器の契約を検討し必要な支援体制を強化します。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生活困窮者の今後の動向を確認しつつ、その方々に適した支援方策を検討し、いかなる属性の方でも必要な支援が受けられるよう相談支援体制のさらなる強化を図ります。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 健康福祉部管理監

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策⑤⑦

総括（パッケージ（基本施策））	【パッケージの方向性】				
	多世代交流の場づくりや新しい働き方の確立等、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を図ります。災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。				
	基本施策				
	⑤高齢者の自立支援の充実 ⑦健康づくりの推進				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	R2実績	R2目標
	認知症サポーター数		2,303人	5,184人	3,300人
	【これまでの取組みと成果】				
	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、認知症サポーター養成講座の実施回数は減少しました。しかし、「認知症の人にやさしいお店(事業所)」として、みまもりタグの感知器を設置している93か所の店舗(事業所)を位置づけ、その店舗(事業所)を対象に認知症サポーター養成講座を実施しました。受講いただいた14か所の店舗(事業所)には、「認知症サポーターがいるお店(事業所)」としてマスコットキャラクターのロバ隊長とこにゃんがコラボしたステッカーを配布しました。				
【課題】					
認知症サポーター養成講座の実施は継続し、養成したサポーターの中から、実際に地域で活動してもらえるような体制づくりが必要です。 また、「認知症の人にやさしいお店(事業所)」や「認知症サポーターがいるお店(事業所)」を増やし、市民も事業所も共に、安心して暮らせるまちづくりをめざすことが必要です。					
【今後の施策展開】					
認知症について正しく理解している市民が増え、地域での見守りにつながるようサポーター養成講座は今後も継続して実施します。また、サポーターの中でさらに活動してもらえる人の把握をしているので、例えば認知症カフェなどでスタッフの一員として活動してもらえるような仕組みや、養成講座の講師として活躍するキャラバンメイトの増加にも取り組みます。					

地方創生活連国庫補助金活用事業	(1)地域健康リーダー育成事業 (執行額:149千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	フレイルサポーター数(養成課程を修了し、地域活動実施に関し登録している人)	20人	24人
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に関連させ、各地域で高齢者のフレイル予防について啓発する地域のリーダーを育成するために、令和2年度養成講座を行いました。養成講座全日程のうち、規定のプログラムを修了した人は26人、修了者のうち地域での活動実施に向けて登録をされた人は24人で、地域で活躍する「フレイルサポーター」としては24人養成することができました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で地域での集いの場・通いの場が自粛されたことから、積極的にフレイルサポーターの活躍の場を提供することができなかつたため、各地域の「いきいき百歳体操」実施する15会場での体力測定会にて、通いの場の見学とフレイル予防の啓発のみ実施しました。 (参加フレイルサポーター延べ23人/実17人)</p>		
【 事業の改善点 】			
<p>フレイルサポーター養成講座においては、フレイルに関する内容で講義と簡単な実習を実施しましたが、養成課程を修了したフレイルサポーターに、地域への発信方法、地域資源の把握、地域課題といった、市の実情・課題・強み・資源等についての学びを提供する機会を多く持たず、養成課程を修了した後の活動についてスムーズな案内ができませんでした。</p> <p>今後はフレイルサポーターが、自ら活動の場・機会を持ち、モチベーションを保ちながら地域で活動・活躍できるように、後方支援をしていくことが必要と考えます。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>令和3年度は、フレイルサポーターを対象に、ステップアップ講座を行い、市の地域課題や強みを考える場を持ち、地域資源を知る機会をつくり、既存の地域資源とのつながりが持てるように働きかけます。</p> <p>具体的には、地域の「いきいき百歳体操」実施会場や地域サロン等の通いの場への訪問や、地域支えあい推進員との情報共有等をステップアップ講座を通して実施していきます。</p>			
主な総合戦略推進事業	(1)シルバー健康農業塾事業 (執行額:40千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>平成29年度より3年間の事業を終え、令和2年度は受講生が自主活動へ移行する際の支援を行いました。2グループの自主グループが地域おこし協力隊と共に、地域の畑を活用し、実った農作物を地域で活用していました。自主グループ参加者は、畑での活動をしやすいための工夫や活動の場を広げるなど、楽しみながら活動しています。自主活動グループに登録している人数は令和2年度で50人です。</p>		
【 事業の改善点 】			
特になし			
【 今後の施策展開 】			
自主グループとして活動を広げ、今後はさらに地域とのつながりができるよう、後方支援を行っていきます。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 子ども家庭局長

2. ひとへの投資プラン (5)若者への支援、希望の実現 — 基本施策①

【パッケージの方向性】

若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。

基本施策

①子育て支援の充実

【 KPI(重要業績評価指標) 】	基準値(H26)	R2実績	R2目標
出生数	2,006人 (5年間累計)	2,162人 (5年間累計)	2,264人 (5年間累計)
子育て支援センターやつどいの広場の利用者数	24,292人	10,265人	28,000人

【これまでの取組みと成果】

総括（パッケージ（基本施策））

保育園、こども園、幼稚園による就学前保育・教育を実施するとともに認可保育園、小規模保育園を新規に開設し、増大する需要に対応するため受け入れを拡大してきました。また、それに呼応するように需要が高まっている学童保育所も、学校施設等を活用し、受け入れの拡大を行っています。その他、多様化する保育ニーズに対応するために、保護者の就労時間の都合に応じた延長保育、一時的に家庭で保育できない場合の一時預かり保育、病気で保育園等が利用できないときの病児保育などを実施しています。公立の保育園やこども園内に子ども家庭総合センターを開設し、中学校区ごとの子育て支援の拠点として位置付け、子育てのあらゆる相談支援に応じ、関係機関と連携して妊娠期からの切れ目ない子育て支援体制を強化し、安心して子育てできる環境を整えています。

【課題】

女性の就業率の上昇などにより、共働き家庭が増加していることに伴い、3歳未満児を中心とした保育需要が増大しています。また幼児保育教育の無償化により、さらなる需要が掘り起こされることが予想されます。

【今後の施策展開】

引き続き、保育需要を見極めつつ、必要な保育供給量の拡大を行っていきます。またすべての子育て家庭や子どもを対象として、地域のニーズに応じた子育て支援の充実に努めます。

主な総合戦略推進事業	(1)ファミリーサポートセンター事業（執行額：101千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>多様な保育ニーズへの対応策のひとつとして、地域との連携のもと、育児援助を行いたい人を保育援助者として登録し、育児援助を受けたい人に紹介するファミリー・サポート・センター事業を行っています。</p> <p>子ども家庭総合センターの子育て支援コンシェルジュがアドバイザーを行っており、子育てに困っている方への支援の方法のひとつとして提案しています。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>センターが橋渡し役として、育児の援助を受けたい方(依頼会員)と育児の援助を行いたい方(提供会員)の会員登録により事業が成立するため、需給のアンバランスが生じると事業が十分に行えないことがあります。依頼会員の要望を質および量の双方の面できめ細かく把握し、有効なサービスを提供するためには、そのサービスに応えられる提供会員を確保していく必要があります。</p> <p>また、子育てのお手伝いをしたいという方、子育てを助けて欲しいという方の相互援助的なものであり、サービス自体を気軽に提供、依頼できる反面、資格や高度な技能を求めているものではないため、サービスの質や水準を保つことができるような取り組みが必要です。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>今後も、子育てに関するあらゆる相談に対しての提案のひとつとして、事業を継続していきます。</p>		
	(2)つどいの広場事業委託（執行額：13,196千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績	
【事業概要・効果(寄与状況)】			
<p>乳幼児とその保護者の遊びと交流の場を提供し、親子のつながりの中で子育ての孤立化の予防、育児不安を解消するための相談指導、助言を行います。</p>			
【事業の改善点】			
<p>近年の少子化の影響により、主な対象となる3歳未満児の減少、さらには3歳未満児の保育園などへの就園率の上昇により、利用者は近年減少傾向となっているため、事業のPRを効果的に行っていく必要があります。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>親子の交流や育児不安の軽減のため、本事業を継続して行い、保護者からの子育て相談においては、必要に応じて関係機関と連携し、支援の輪を強化していくようにします。</p>			

地方創生臨時交付金活用事業	(1) 子ども未来助成金給付事業 【執行額： 26,529千円】		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>新型コロナウイルス感染症が市民生活にもたらす影響の長期化が見込まれることから、市独自で、国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれ、給付金の対象とならない子どもを対象に「湖南省子ども未来助成金」を支給します。</p> <p>特別定額給付金の基準日以降の4月28日から令和2年12月31日までに生まれたすべての子どもの出産をお祝いするとともに、子育てにかかる生活支援として、子ども1人当たり10万円を支給します。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	【 今後の施策展開 】		
	新型コロナウイルス感染症対策として臨時的に実施した事業であり、継続実施の予定はありません。		
	(2) 未就学児生活支援助成金給付事業 【執行額： 27,740千円】		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
<p>新型コロナウイルス感染症が市民生活にもたらす影響の長期化が今後も見込まれることから、市独自の生活支援追加対策として未就学児を対象に「湖南省未就学児生活支援助成金」を支給します。</p> <p>「湖南省未就学児生活支援助成金」の支給対象は、平成26年4月2日から令和2年4月1日までに生まれたすべての子どもとし、その子育てにかかる生活支援として、子ども1人あたり1万円を支給します。</p>			
【 事業の改善点 】			
【 今後の施策展開 】			
新型コロナウイルス感染症対策として臨時的に実施した事業であり、継続実施の予定はありません。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 都市建設部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策①②

【パッケージの方向性】

災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。

基本施策

①市街地・住環境の整備 ②公共交通の充実

【KPI(重要業績評価指標)】

	基準値(H26)	R2実績	R2目標
コミュニティバス乗客数	317,000人	253,225人	322,000人

【これまでの取組みと成果】

本格的な人口減少社会の到来を迎え、持続可能な都市構造とするための『湖南省立地適正化計画』を平成29年3月に策定し、都市機能の集約化などコンパクトなまちづくりを推進してきました。住環境改善の支援としては、『湖南省空家等対策計画』および『湖南省空家等対策計画実施計画』を平成29年3月に策定し、『湖南省空家サポートセンターあきやナクス』を平成30年6月に開設、管理サポート業務のマッチングや空き家バンクの運営を開始し、また、良好な景観の形成に向け、三雲地域旧東海道沿道地区に続いて、石部地域旧東海道沿道地区についても平成30年度に景観づくりの基準を策定し、令和元年度に景観重点地区に指定しています。

公共交通の充実の促進については、三雲駅周辺整備事業において、駅前広場が完成し、令和元年12月15日に完成記念式典を挙行するとともに供用開始しました。石部駅周辺整備事業については、駅舎、自由通路の整備に関する協定を西日本旅客鉄道株式会社と令和2年6月に締結しました。また、市内公共交通機関の一つであるコミュニティバスとの連携により、さらなる利便性の向上を図るため検討を進めています。

【課題】

放置空家等の発生を抑制するには、空き家等の発生予防に向けた適切な対策や、人口減少の抑制に向けた移住定住施策との連携や空き家等の積極的な利活用、流通の促進など、地域の魅力の向上に向けた対策が求められ、利活用可能な空き家等を地域の不動産ストックとして、市場に流通させていくための仕組みづくりを進める必要があります。

市街地・住環境の整備や公共交通の充実については、財源面の課題が大きいものとなっています。また、コミュニティバスの乗客数の増加を図るためには、通勤・通学や高齢者などの移動の状況を踏まえ、ダイヤの改善やルート設定、予約制小型乗合自動車運行事業の実証実験などを行い、費用対効果が最大となるよう検討をする必要があります。

【今後の施策展開】

空家特措法に基づき、適正な指導を行うとともに、湖南省空き家サポートセンターあきやナクスを拠点に、空き家等の発生予防の啓発、適正管理サポート、空き家バンクを通じての利活用の促進等、市民の抱える空家等に係る相談案件に対し、行政、事業者、各専門家等が迅速な相互連携のもと、効果的な支援を行っていきます。

また、JR草津線の複線化を促進するため、利用者数の増進を図るよう取り組みを進めます。石部駅においては、自由通路、駅舎等の整備やバリアフリー化とともに新たに石部駅北側駅前広場の整備に取り組んでいきます。

景観に関しては、旧東海道沿道地区の景観重点地区について、地域との協働による景観形成の取組みを進めていきます。

総括【パッケージ(基本施策)】

地方創生活関連国庫補助金活用事業	(1)空き家サポートセンターあきやナクス運営事業委託(執行額:4,163千円)			
	【KPI(重要業績評価指標)】		R2目標	R2実績
	空き家のマッチング件数		5件	22件
	【事業概要-効果(寄与状況)】			
	<p>空き家所有者に対し、総合的な相談窓口として平成30年6月に「湖南省空き家サポートセンターあきやナクス」を創設し、空き家の流通促進、管理不全空き家に対するサポート、空き家発生予防を三本柱に、「湖南省空き家バンク」「湖南省空き家サポート」を開設し、空き家所有者が抱える問題を地元事業者により解決する仕組みを構築しました。令和2年度の実績として空き家バンクのマッチングが6件、空き家サポートのマッチング16件でした。</p>			
	【事業の改善点】			
<p>空き家サポートセンターの運営を外部委託することは、個人情報等の関係で管理不全空き家に対する周辺住人からの苦情に対応が出来ず、空き家対策に関わる窓口の一元化が困難であります。窓口の一元化により、苦情から起因する空き家所有者に対し、迅速に働きかけを行い、空き家対策を促進する必要があります。</p>				
【今後の施策展開】				
<p>湖南省空き家サポートセンターを空き家に関する総合的な窓口として、市が直営を行い、管理不全空き家をもたらす周辺住民からの苦情を元に空き家所有者へ適切なアドバイスを行い、空家バンクや空き家サポートの利用に繋げます。また、空き家に関わる地元事業者と共に空き家に対するニーズを的確に把握し、必要な補助制度の検討を進めます。</p>				

(1)三雲駅周辺整備事業（執行額:105,039千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要-効果(寄与状況)】		
駅前広場整備による道路交通の円滑化に加え、基盤施設のバリアフリー化により、駅利用者の安全性、利便性の向上および地域便益に寄与します。		
【事業の改善点】		
誰もが安心して利用できる利便性の高い拠点整備となるよう、地域観光等の活性化に繋がる様々な情報発信機能を備え、防犯機能のある駅整備が重要です。		
【今後の施策展開】		
駅前広場は、鉄道と道路交通との結節点であり、都市交通政策上の重要な都市施設であると同時に駅を中心としたまちづくりの観点から駅前空間は地域の拠点と位置付けられ、駅前広場が果たす役割は多様となります。このことから、市有地の活用により地域の活性化に寄与するように推進していきます。		
(2)石部駅周辺整備事業（執行額:7,272千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要-効果(寄与状況)】		
当該自由通路および北側駅前広場を整備することにより、踏切を横断することなく駅の利用が可能となり、市北部地域から石部駅へのアクセス性の向上を図ります。また、市道石原線を整備(新設歩道設置あり)することにより、交通結節点の機能強化を図り、石部駅の利便性、アクセス性を高め、子どもから高齢者まで誰もが安心・安全・快適に利用できる拠点づくりを目指します。		
【事業の改善点】		
利便性の高い駅舎・駅前広場は、駅利用者の属性や駅周辺の立地条件によってニーズが異なり、事業の経済性に影響を与えるため、費用対便益性の検討が必要となります。		
【今後の施策展開】		
石部駅は、市の西側玄関口としての拠点として重要な施設であります。誰もが利用しやすく、快適で利便性の高い駅周辺空間の形成のため、駅北側からのアクセス時間の短縮を図り、既存市街地との一体性を確保しながら、交通結節点の強化に取り組んでいきます。		

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 環境経済部次長

1. 働く場の創出プラン (1)産業力の強化 — 基本施策①②③

【パッケージの方向性】

強みのある産業を中心に関連業種の集積を図ったり、立地優位性を生かして国際物流拠点を創出するとともに、農産物の6次産業化や地域に根差した商工業の振興など、産業力を強化します。

基本施策

①農林業の振興 ②工業の振興 ③商業の振興

【KPI(重要業績評価指標)】

	基準値(H26)	R2実績	R2目標
新規創業件数	11件/年	12件/年	12件/年
担い手への農業(水田)集積率	46%	47%	50%
製造品出荷額	4,422億円 (H24実績)	5,571億円 (H30実績)	5,000億円
卸売業・小売業の年間販売額	541億円 (H24実績)	764億円 (H28実績)	700億円

【これまでの取り組みと成果】

農業振興等拠点施設運営事業においては、市内産業の融合と未来の創造をコンセプトに、市民産業交流促進施設(ここぴあ)【平成28年11月】と、魅力発信拠点施設(HAT)【平成31年4月】を開設し、指定管理による地元農産物の直売や地産地消型レストラン等の運営を通して、付加価値の高い新商品の開発や販売等につなげ、地域農業の推進や地域の魅力を発信しているところです。

市民体験農園では、就農支援として市民農業塾実施事業、チャレンジ農園実践事業を実施し、新たな農業の担い手の発掘を行いました。

集落営農担い手育成事業においては、農業者の経営の安定を図るため農地中間管理機構の活用による農地集積を推進した結果、担い手への集積率が向上しました。

商業・工業の振興では、企業ガイド(WEB版)の作成をはじめ、企業誘致・立地支援の基盤となる計画を順次策定し、20件の企業の設備投資に対し税制支援を行い、独自の企業立地促進奨励制度を構築するなど、企業のニーズに応じた支援を実施しました。

【課題】

市民産業交流促進施設(ここぴあ)、チャレンジ農園に加え、平成31年4月に開設した魅力発信拠点施設(HAT)を含めたみらい公園湖南において、集客力や販売額の増加、また、費用対効果の観点からも経費の縮減に努めるなど適正な管理運営を行うことや、これらの施設が相互連携の下、農業・地域・産業振興の取り組みを広げていくことなどの課題があります。

商工業に関して企業立地が進んだ結果、既存企業の流失等の課題があり、今後も継続して事業者ニーズを踏まえた事業環境や人材確保・育成等を推進していく必要があります。

【今後の施策展開】

魅力発信拠点施設(HAT)および市民産業交流促進施設(ここぴあ)の、適正な施設管理・運営を行います。

みらい公園湖南を中心とした農業・地域・商業振興事業を推進するとともに、特産物の開発や6次産業化に取り組み新規就農を促進していきます。また、付加価値の高い稼げる農家への転換を推進し、ここぴあへの市内出荷者の登録数を増加させる取り組みを継続していきます。

さらに、湖南市地域産業振興基本条例【平成30年3月制定】の基本理念と本年度に策定する産業振興戦略ビジョンに沿った独自の支援策の構築などを通して、産業振興関連施策を総合的に推進し、産業力の強化を図ります。

湖南市地域産業振興基本条例【平成30年3月制定】の基本理念と本年度に策定する産業振興戦略ビジョンに沿った独自の支援策の構築などを通して、産業振興関連施策を総合的に推進し、産業力の強化を図ります。

総括【パッケージ(基本施策)】

(1) 企業誘致推進事業（執行額：7,854千円）

【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

企業の本社機能や研究所等を積極的に誘致するため、湖南省企業ガイド(WEB版)の拡充を図りました。
 また、地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業を推進すると共に、生産性向上特別措置法に基づく中小企業への税制支援等の基盤を整えました。
 なお、物流拠点化などのテーマを持った新たな産業団地をめざし、プロジェクトチーム会議を通して庁内調整や課題整理を行い、地区計画の策定等につなげ、民間活力を活かした新産業団地の整備に寄与しました。

【 事業の改善点 】

新たな企業誘致の促進や既存立地企業の流出を抑制するため、特色ある産業を生かした本市ならではの企業誘致・企業立地支援を総合的に進めていく必要があります。

【 今後の施策展開 】

湖南省地域産業振興基本条例の基本理念に基づき、立地促進制度や事業環境の整備等、総合的な企業誘致支援を行っていきます。
 また、地域の強みを活かした多様なものづくり産業をはじめ、地域経済を牽引し公益に資する取り組みを促進すると共に、新産業団地への誘致活動等に取り組みます。

(2) 農業振興等拠点施設運営事業（執行額：21,115千円）

【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
甲賀農業協同組合直売所における湖南省農産物の販売額	55,000千円	96,890千円
物産館来客数	260,000人	207,505人

【 事業概要・効果(寄与状況) 】

市内産業の融合と未来の創造をコンセプトに、みらい公園湖南における新たな農業戦略拠点施設として平成28年11月に市民産業交流促進施設をオープンし、指定管理による地元農産物の直売事業や調理・研修室の貸館事業を行いました。
 また、平成31年4月には魅力発信拠点施設をオープンし、指定管理による地産地消型のレストラン事業や情報発信、様々な利用促進イベントを実施しました。
 なお、隣接する農園では園芸作物の栽培実習や収穫祭、市民産業交流促進施設への出荷等を通して、就農への意欲を高めると共に、市民や広域の交流を促進しました。

【 事業の改善点 】

市民産業交流促進施設促進施設と魅力発信拠点施設の施設管理者が異なるため、みらい公園としての統一感が薄らんでいた。このため、みらい公園湖南連携会議を不定期で開催して両施設のイベント状況の確認や、毎月コラボイベントを開催するなど、みらい公園湖南全体の相乗効果を図る取り組みを行いました。

【 今後の施策展開 】

みらい公園湖南全体を通じては、施設の適正な管理運営により、地元農産物の生産・需要拡大、工場や研究農場とも連携した六次産業化、農産品の販路拡大や工業製品・技術等の域外波及(1次産業・2次産業・3次産業の融合と未来の創造)を創出していきます。

(3)市民農業塾実践編実施事業（執行額:611千円）		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
就農支援事業参加者数 (市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計)	66名	20名
【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
<p>みらい公園湖南内にあるほ場において、秋冬野菜を栽培、収穫し、そして販売までを参加者が体験することにより、農業への関心を高め、新規就農者となり得る人材の掘り起こしと生産技術を学ぶ機会となりました。今年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響下での事業となり、事業の縮小を余儀なくされましたが、参加者の中から市内農業法人へ就職をされる方が現れるなど、新規就農者獲得に寄与した取り組みとなりました。</p>		
【 事業の改善点 】		
<p>本事業は、野菜等の栽培、収穫、販売等の技術を習得し、新規就農者の獲得を目的としています。多くの参加者が家庭菜園の延長と捉えており、就農を目指している方が少なかったことから、本事業の目的をもう一度周知する必要があります。</p>		
【 今後の施策展開 】		
<p>事業開始から4年を経過したため、これまでの事業検証を行い、新規就農者獲得に向けた新たな施策の展開を図ります。</p>		
(4)みらい公園湖南チャレンジ農園実践事業（執行額:350千円）		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
就農支援事業参加者数 (市民農業塾実践編、チャレンジ農園実践事業の合計)	66名	20名
農産物等直売施設「ここぴあ」販売額	178百万円	213百万円
市内出荷者の農産物等直売施設「ここぴあ」登録数	188名	140名
【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
<p>みらい公園湖南内のほ場で、付加価値の高い農業の実践のため、底面給水育苗システムと少量土壌培地耕システムを設置したハウスを活用し、県農産普及課OBである講師の指導の下、参加者がハウス栽培に関する知識や技術を習得されました。</p>		
【 事業の改善点 】		
<p>本事業は、ハウス栽培の中でも底面給水育苗システムと少量土壌培地耕システムを設置したハウスでの栽培技術を習得し、本システムを活用した新規就農者の獲得を目的としていますが、多くの参加者が家庭菜園の延長と捉えており、就農を目指している方が少なかったことから、本事業の目的をもう一度周知する必要があります。</p>		
【 今後の施策展開 】		
<p>事業開始から4年を経過したため、これまでの事業検証を行い、新規就農者獲得に向けた新たな施策の展開を図ります。</p>		

主な地方創生臨時交付金活用事業	(1)新型コロナウイルス感染症対策中小企業設備投資支援事業（執行額：7,756千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済が疲弊する中においても、前向きな投資を行う中小企業者に対して補助金を交付し、市内産業の活力を牽引する中小企業者を後押ししました。</p> <p>○補助対象経費 認定先端設備等導入計画に記載された設備で令和3年2月26日までに導入する「機械及び装置」、「器具及び備品」、「工具」、「建物附属設備」、「ソフトウェア」、「構築物」</p> <p>○補助金額 補助率1/2、上限100万円</p> <p>○補助実績数 令和2年度 9社</p>		
	【事業の改善点】		
令和2年度のみ事業です。			
【今後の施策展開】			
令和2年度のみ事業です。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 環境経済部次長

1. 働く場の創出プラン (2) 多様な雇用・働き方の実現 — 基本施策①

パッケージ全体（基本施策）	【パッケージの方向性】				
	若者・女性が働きやすい職場の確保や起業支援、情報通信技術を利用した在宅ワークなど多様な働き方の実現を支援し、働きがいと所得の向上を図ります。				
	基本施策				
	①雇用の促進と勤労者福祉の充実				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	R2実績	R2目標
	有効求人倍率(甲賀圏域)		1.05	0.84	1.08
	【これまでの取組みと成果】				
	<p>障がい者や生活困窮者などの就職困難者の安定した雇用を創出するため、ハローワークやチャンスワークこなんなどと連携し、新卒生や若年者、UIターン者、障がい者への合同就職面接会、また同時開催の就職セミナーにより就労支援を推進してきました。</p> <p>企業・事業所に対しては、多様な働き方などをテーマとした研修会などを開催し、また女性の社会進出や就労範囲の拡大を目指した資格取得講座やスキルアップ講座などを開催し、子育て中のスキルアップや再就職・定着就労に向けた支援を行いました。</p> <p>農福連携事業については、障がい者やひきこもりの方が農作業に携わることで、社会に出る第一歩を踏み出すきっかけとなるよう、農業者と障がい者支援機関とのマッチングを試みました。</p>				
【課題】					
<p>就労支援においては、障がい者雇用の促進に関する啓発をさらに推進し、引き続き関係機関と積極的に連携し、障がい者雇用に対する理解を深め、離職者の減少を図っていく必要があります。</p> <p>地元への就職を促進するために開催する就職面接会では、開催時期や周知方法が課題となり、求職者・求人者の双方にとってより有益な面接会となるよう、十分に関係機関と連携することが求められます。</p> <p>農福連携事業では、障がいの程度と作業内容のマッチングが難しい状況にあります。障がい者支援機関とともに、無理なく継続的に作業ができる仕組みづくりが必要です。</p>					
【今後の施策展開】					
<p>市内経済の活性化と発展のためには、活気あふれる若年層の働き手や女性・障がい者の進出が不可欠です。また、高齢者や障がい者の働く場の新たな創出や、働き方の提案を行うことは、様々な産業分野における安定経営や事業拡大を図るために必要となる労働力の確保にもつながります。</p> <p>今後も人材の確保のため、若年者や障がい者対象の合同就職面接会や農福連携事業など、市内での就労機会の確保に努めます。</p> <p>また、女性活躍推進のため、女性の起業や女性が職業生活と家庭生活を円滑かつ継続的に両立できるよう支援に努め、また資格取得講座を開催するなど、引き続き多様な働き方が可能な雇用の場の創出を図ります。</p>					

(1)障がい者等就農支援事業委託 (執行額:1,200千円)		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>平成29年度から取り組んできた障がい者の就労に向けた農業支援者養成事業では、農業者の作業を精神障がい者や引きこもり等の就労体験の場とすることで、障がい者等が社会復帰を目指すためのプログラムづくりから、作業と障がい者のマッチングを行う湖南省版農福連携事業に取り組んできました。</p> <p>1年目は農福連携事業について取り組みをしている事業所への視察と指導者育成に取り掛かりました。2年目はベビーリーフ栽培を模擬的に行なった他、実際の作業工程について洗い出しを行いました。3年目は「弥平とうがらし」の収穫体験を行う中で作業内容の検証や生産販売施設への視察を行い農福連携の内容について検証を実施しました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>当初の事業スキームでは、障がい者等の方々が社会復帰するための場として進めていましたが、福祉作業所と連携するなかで、これまで農作業に関わる機会がほとんどなかったことなどから積極的な参加に至りませんでした。</p> <p>このことから、これまで行ってきた施設外就労の位置づけは残しつつ、障がいのある方ができる作業に併せて農業者が支援する体系に改めました。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>湖南省版農福連携においては、福祉作業所と湖南省農業塾OBなどの農業者の連携が重要です。農業者が直接かかわる現状での体験的就農から露地野菜の栽培から販売までの工程に両者が関わる方式へ移行していくことにより、売り上げによる収益の確保と農業後継者の解消を目指します。</p>		
(2)人材育成支援事業委託 (執行額:198千円)		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>湖南省内での就職を希望する若年層や障がい者等を対象に、UIターン就職についての情報交換の場を提供し、多くの若者が地元で就職することを目的として、企業と若者の出会いの場である「合同ジョブフェア」および就職活動に役立つ「就職セミナー」を、また障がい者の方を対象とした「合同就職面接会」を、公共職業安定所など関係機関と連携し、甲賀市との共催で開催しました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>魅力発信と情報提供について、企業(人材の確保)と求職者(定着就労)の両者が求めるものをどのように反映すべきかを検討する必要があります。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>湖南省企業ガイドのウェブサイト做起業・創業についての魅力発信を行うほか、パンフレットを作成し、合同面接会場や大学、ハローワークなど関係機関にも広く配布します。</p>		

主な総合戦略推進事業	(3)若年者・障がい者合同就職面接会委託（執行額:1,855千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>湖南省内での就職を希望する若年層や障がい者等を対象に、UIJターン就職についての情報交換の場を提供し、多くの若者が地元で就職することを目的として、企業と若者の出会いの場である「合同ジョブフェア」および就職活動に役立つ「就職セミナー」を、また障がい者の方を対象とした「合同就職面接会」を、公共職業安定所など関係機関と連携し、甲賀市との共催で開催しました。</p>		
【事業の改善点】			
<p>若年者やUIJターン者対象の面接会は、開催日を早めに設定したり、交通の便がよい場所で開催するなど、多くの方が参加しやすい状況で行う必要があります。また、障がい者対象の面接会についても、参加しやすい条件として利便性が不可欠です。</p> <p>また、周知についても、SNSの他、多くの方が利用する公共施設や公共交通機関でのポスター掲示など、求職者の目にとまりやすい形で行う必要があります。</p> <p>さらに、今年度は新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、オンライン形式や面接の間隔を十分に開けながら開催する必要性がありました。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>新卒者の内定状況や社会の動向を踏まえて面接会の開催時期を検討し、また利便性のよい会場を検討するなど、大学卒業予定者の参加者数を増やしていきます。</p> <p>周知方法についてはSNSやアプリを有効活用するなど、広域にわたって周知することで来場者を増やし、市内での就職件数の増加につながる広報活動を検討します。</p>			
主な地方創生臨時交付金活用事業	(1)新型コロナウイルス感染症対策雇用支援助成事業（執行額:3,600千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて離職または廃業した労働者への就職支援を図るため、これらの労働者を雇用した市内の事業主に対して助成金を交付します。</p> <p>対象労働者を令和2年7月28日から同年12月31日の間に雇用し始め、6か月間雇用した事業主に36万円を助成します。</p>		
【事業の改善点】			
<p>令和2年度からの事業ですので改善点はありません。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>令和3年6月30日で助成金交付申請の受付を終了します。</p>			

主な地方創生臨時交付金活用事業	(2) 事業者支援給付金支援等事業 (執行額:161,250千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みを推進するとともに、ポストコロナ社会において分断された経済をリスタートできるよう事業者を応援し、地域内経済の循環と活性化を目指すため、市内事業者に対して給付金を支給しました。</p> <p>■給付額 10万円(飲食業・旅行業については15万円)</p>		
	【 事業の改善点 】		
	令和2年度のみのも事業です		
【 今後の施策展開 】			
令和2年度のみのも事業です。			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 環境経済部次長

2. ひとへの投資プラン (4) 観光と交流による活性化 — 基本施策①

総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】			
	<p>湖南三山や東海道の活用、市民産業交流促進施設(物産館)の整備などによる地域間交流の活性化やアール・ブリュットの振興などにより、湖南省の認知度の向上、ブランドの確立を図り、市民の誇りと愛着の醸成により、移住・定住の増加につなげます。</p>			
	基本施策			
	①観光の振興			
	【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(H26)	R2実績	R2目標
	観光入込客数	414,800人	495,300人	450,000人
【これまでの取組みと成果】				
<p>新型コロナウイルスの影響により多くのイベントや行事が中止・延期せざるを得ない状況になりました。</p> <p>コロナ禍の中、HPやSNSを活用した観光情報の発信を行うとともに、「こなんいろ」など観光・地域情報アプリを活用し情報発信を行ってきました。</p> <p>十二坊温泉ゆららでは、緊急事態宣言を受けて休館し、人気施設であるオートキャンプ場もその間、閉鎖となるなど、大きな影響を受けました。施設の修繕としては、老朽化していた2階脱衣所等の空調機器について一部更新を行いました。</p> <p>観光自粛のため近郊型観光が見直されるようになり「湖南三山めぐり」に周遊クーポンを配布し、観光支援に取り組みました。</p>				
【課題】				
<p>本市には、緑に囲まれた豊かな自然、美しい景観、芸術(アールブリュット)、国宝に指定された建造物を有する湖南三山、十二坊温泉ゆららなどたくさんの観光資源がありますが、ネットワーク化した広範囲でタイムリーな情報が発信できていないことや市内での観光消費(飲食・特産品の消費)が少ないという課題があります。</p> <p>また、新型コロナウイルスの収束が見通せない中、新しい時代にあった観光振興で観光交流人口の拡大を図っていかねばなりません。</p>				
【今後の施策展開】				
<p>コロナによって分断された人と人、人と社会、人と自然のつながりの大切さを再認識させられたことにより観光へのニーズは多様化し、本物の体験や経験が求められるようになっています。湖南省には三雲城址、国宝湖南三山や江戸時代に宿場が置かれた石部宿など豊富な歴史的・文化遺産、野洲川や十二坊山をはじめとした豊かな自然や景観などを湖南省の強みとして発信していき湖南省の魅力向上を図ります。</p> <p>また、福祉のまちとしての様々な情報発信を通して、まちの魅力度を高めていくとともに、情報発信機能の強化や地域観光資源を活かした友好交流都市とのネットワーク化により、観光客の数・滞在時間・観光消費額を増加させるよう取り組みます。</p>				

地方創生関連国庫補助金活用事業	(1) 十二坊トレイルラン&ウォーク運営補助金事業 (執行額: 285千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>「地域愛を育もう」をテーマとし湖南省の自然を舞台にトレイルランニングというアウトドアスポーツを通じ、自然との共存を実感し、自然を愛し敬う精神を養うことを目的に実施します。</p> <p>「トレイルラン&ウォーク」の開催を通して湖南省の魅力発信と観光交流人口の拡大による地域経済の活性化が図られます。</p>		
	【 事業の改善点 】		
<p>令和2年4月19日に開催予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため急きょ6月21日に延期しました。しかし緊急事態宣言が発出されるなど大会開催にむけた環境が悪化していましたので、2021年度春に再度開催を見送りました。</p> <p>次年度に向けた取り組みとして安心安全な大会となるよう実行委員会で協議を進めていきます。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>湖南省十二坊トレイルラン実行委員会を中心に引き続いて事業を実施し、市民の運動機会を創出し健康増進を図ります。また、市内外からの誘客により地域経済の活性化に結びつけていきます。</p>			
主な総合戦略推進事業	(1) 三大まつり事業 (執行額: 1,000千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>市民参画型のステージイベント等を盛り込んだ「さくらまつり」「夏まつり」「東海道石部宿まつり」を開催することにより、市内だけではなく市外からもたくさんの来場があり、来場者数の増加と市内商工業の活性化に寄与しています。</p>		
	【 事業の改善点 】		
<p>令和2年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため「さくらまつり」「夏まつり」「東海道石部宿まつり」はすべて中止しました。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>湖南省の地域資源や特色を活かし、市内外からの来場者数の増加と市内商工業の活性化に寄与するため、今後も引き続き、三大まつり実行委員会との連携を行います。</p>			

主な総合戦略推進事業	(2)十二坊温泉ゆらら運営管理事業（執行額：88,294千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	湖南省観光入込客数	450,000人	495,300人
	十二坊温泉ゆらら利用客	175,000人	107,764人
	十二坊温泉ゆらら売上総額	130,000千円	61127千円
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>「十二坊温泉ゆらら」は、年間15万人以上が利用する施設であり、温泉施設の他、プール、オートキャンプ場、体験工房での作陶など地域間交流や観光・情報発信拠点となる施設です。</p> <p>しかしながら新型コロナウイルスの感染拡大のため緊急事態宣言が発出されたことにより、4月18日から5月20日までの間、休館などで利用客は前年度を大きく下回ることとなりました。</p>		
	【事業の改善点】		
	<p>新型コロナウイルス対策として感染防止対策に取り組みながら、入場制限を行うなど安心安全に利用してもらえるよう取り組みました</p> <p>また、施設の快適性の向上を図るため、老朽化が進んでいた2階百伝の湯脱衣所、岩盤浴クールダウン室、トレーニングルームの空調を改修しました。</p> <p>この他、毎月第4土曜日に「あさ市」を開催するなど新たな事業にも取り組みました。</p>		
	【今後の施策展開】		
	<p>温泉施設やオートキャンプ場、周辺でのトレイルランニング大会開催など市内外からの集客に努めていきます。</p>		
	(3)ウツクシマツ保護事業（執行額：6,833千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>マツクイムシ被害防除のため、薬剤の地上散布を行いました。またウツクシマツ幼樹の保育および自生地内の生育環境を整えるため下草刈りと落ち葉掻きを行いました。しかし残念ながらウツクシマツの中でもシンボリックな存在であった個体が枯死したため、伐採を行いました。シンボルツリーの伐採にあたっては多くのマスコミに取り上げられ、国の天然記念物「平松のウツクシマツ」への関心の高さがうかがえました。</p>			
【事業の改善点】			
<p>温暖化によりマツノマダラカミキリの羽化が早まりつつあり、薬剤の散布時期や回数、薬剤の種類等今後検討し、改善する必要があります。また、自生地内に堆肥が多く、肥沃な土地となっており、松の生育土壌には好ましくない状況であることから、自生地内の堆肥を掻き出す必要もあります。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>平松のウツクシマツ自生地保全活用計画に基づき、従来の対策に加え、保全のための新たな対策や今後の観光資源としての活用等について検討を行います。</p>			

主な総合戦略推進事業	(4) 地域観光資源活用事業補助金 (執行額:0千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>4月から6月までの集客事業として西應寺、正福寺を中心に「こなん花の寺と摩崖仏めぐり」を開催しました。今回、西應寺では、菩提寺古絵図の特別公開、また正福寺においては寺宝の特別公開が行われ、多くの観光客が訪れました。</p> <p>また、「国宝湖南三山青もみじ」についても継続して周知しました。</p> <p>紅葉の時期には「国宝湖南三山紅葉めぐり」を行いました。コロナ禍のため団体客が無く、入山者は24,922人(対前年比63.6%)でありましたが、開催期間の17日間で多くの観光客が訪れています。</p> <p>JRふれあいハイキングでは酒蔵めぐりや三雲城址、ウツクシマツ自生地、湖南三山などの観光地を巡り小規模での市内観光を実施しました。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	<p>湖南市へのリピーターを増やすことや滞在時間の増加に繋がるような取り組みとして湖南市内の自然や歴史遺産などに重点をおいた事業にとりくみました。</p> <p>小人数での体験型観光など何度も来てもらえるような観光メニューの開発が湖南市の魅力向上につながるものと考えます。</p>		
	【 今後の施策展開 】		
	<p>紅葉時期における湖南三山には例年多くの観光客が訪れています。新緑時の「青もみじ」についてはまだまだ周知できていないことから、認知度を高める取り組みが必要であるため継続してPRし湖南市への訪問者を増やしていきます。</p> <p>また、「十二坊トレイルラン&ウォーク」においては全国各地から申し込みがあり、周辺観光地の新たな集客につなげていきます。</p>		
	(5) 観光情報発信事業補助金 (執行額:0千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
<p>コロナ禍のため、例年のような市外・県外への観光キャンペーンはできませんでしたが、新聞や雑誌への掲載、テレビ・ラジオ等の電波媒体、ホームページなどで情報の発信に取り組みました。</p> <p>「国宝湖南三山紅葉めぐり」や「春の酒蔵めぐり」などの開催に併せ、観光客への情報発信を行いました。</p> <p>この他、高速道路SAIにおいて湖南市・竜王町・甲賀市信楽町の観光協会と連携している協議会において「こにゃん街道キャンペーン」に取り組みました。</p>			
【 事業の改善点 】			
<p>SNS等、多様化している情報発信手段を活用し、より幅広い層を対象にした情報発信が求められています。これらの媒体の積極的な利用が必要です。</p>			
【 今後の施策展開 】			
<p>びわこビクターズビューローやJR西日本、各種団体主催の観光キャンペーン等を活用し情報発信に努めます。コロナ禍で求められる湖南市のマイクロツーリズム観光キャンペーンに取り組み新たな魅力を創造、発信していきます。</p>			

主な総合戦略推進事業	(6)ブランド化事業（執行額：0千円）		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>湖南省特産品のブランド化に関する取組として、野洲川の鮎についての認知度向上を図るため「野洲川鮎フェア」を毎年7月に開催しています。残念ながら令和2年度は新型コロナ感染防止対策として開催を中止しました。</p> <p>また、秋から冬にかけては湖南省伝統野菜である弥平とうがらしをPRするため市内22店舗の協力により3回目の「弥平激辛パスポート～刺激が欲しい大人のスタンプラリー～」を開催し、伝統野菜の魅力を発信し特産品のPRに努めました。</p>		
	【事業の改善点】		
<p>残念ながら中止となった鮎フェアについては、新たな開催場所について検討を行いました。「鮎フェア」、「弥平激辛パスポート」ともこれからも継続的に事業に取り組み、参加者を増やすことで知名度の向上を図る必要があります。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>湖南省の食文化の新たな開発事業として「野洲川鮎フェア」、「弥平激辛パスポート」については継続的に事業を実施し、知名度や認知度の向上に努めていきます。</p> <p>「弥平とうがらし」については、市内の様々な飲食店・小売店の協力を得て新たな特産品づくり、ブランド化を進めていきます。</p>			
主な地方創生臨時交付金活用事業	(1)新型コロナウイルス感染症対策観光事業【執行額：14,042千円】		
	【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
	【事業概要・効果(寄与状況)】		
	<p>新型コロナウイルス感染症による観光消費の落ち込みやまちの賑わいの減衰を回復させるため、湖南三山等入山者、市内事業者および県内旅行事業者に対し、マイクロツーリズムバス事業、湖南三山等入山料助成事業、市内クーポン事業として補助します。</p> <p>湖南三山めぐりにおける集客および市内飲食店の利用を促し、市内経済の回復と地域の賑わい創出を図ることができます。</p>		
	【事業の改善点】		
<p>湖南三山紅葉めぐりの集客につなげるためのマイクロツーリズムバス助成事業では、コロナ禍により団体旅行がほとんど実施されず、旅行会社からの申込件数が低調であったことから事業の実施については再検討が必要です。</p>			
【今後の施策展開】			
<p>新型コロナウイルスの影響により新しい時代にあった観光振興が求められています。体験交流型の観光ニーズがより拡大していく見込みであり、豊かな自然と美しい景観、歴史文化に育まれた文化財等を活用し、参加型イベント等を展開することにより湖南省への誘客を図っていきます。</p>			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 環境経済部次長

3. まちづくりプラン (6) 持続可能なまちづくり — 基本施策③

総括 【 パ ッ ケ ー ジ （ 基 本 施 策 ） 】	【パッケージの方向性】				
	エネルギーや資源の域内循環システムを確立し、新たな価値を創出しながら経済の規模を拡大します。市民との協働のまちづくりをより一層進めるとともに、エネルギー資金流出の最小化による地域経済循環、SDGsへの貢献、脱炭素社会の実現を図りま				
	基本施策				
	③エネルギー・経済の循環による活性化推進				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	R2実績	R2目標
	エネルギー関連に関わる事業市民などの参加者数		930人	1,026人	1,500人
	【これまでの取組と効果】				
	第二次湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プランに基づき、エネルギーと経済の循環による地域活性化を進めるため、市民連続講座の開催や、官民連携による自然エネルギー導入プロジェクト等に取り組んでいます。 令和2年度は、地域自然エネルギー活用事業におきまして、農福連携によるイモ空中栽培を活用した六次産業化や障がい者・高齢者の就農支援を含めた経営の多角化、地域資源である自然エネルギーのさらなる活用を行うことを目的として、空間を確保した支柱の上に太陽光パネルを設置したソーラーシェアリング活用方策検討等を行いました。 また、自治体地域新電力会社が核となり、地域の多様な主体と連携し、自然エネルギーの創出やその利活用、設備の更新による省エネルギー化を横串で広く展開し、地域における安心安全な基盤づくりに取り組んでいくことを目的として、地域循環共生圏連携協議会設置事業を行いました。 エネルギー関連に関わる事業市民などの参加におきましては、コロナ禍のため市民連続講座の開催やイモ空中栽培が中止、縮小となり目標人数に達成しませんでした。これまで取組施設や参加者は年々増加しています。				
【課題】					
エネルギーと経済の循環による地域活性化で目指す地域循環共生圏の実現とSDGsへの貢献には、自治体地域新電力会社のこなんウルトラパワー株式会社を核とした地域経済循環システムを拡充し、官民が連携した自然エネルギー導入の取組が必要です。					
【今後の施策展開】					
これまでの検討結果等を活かし、地域資源を活用した取組による地域経済循環事業を進めていきます。 SDGs未来都市計画推進事業において、官民連携の自然エネルギー導入プロジェクトの実施による地域経済循環の創出を、自治体地域新電力会社こなんウルトラパワー株式会社を核としたエネルギーと経済の循環事業を通して、地域循環共生圏を目指すSDGs未来都市の実現に向けた事業として展開していきます。					

(1)地域自然エネルギー活用事業 (執行額:495千円)		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>市内福祉事業者等で組織されたこなんイモ・夢づくり協議会が農福連携によりサツマイモの空中栽培に取り組みながら、芋や蔓、葉っぱ等を活用した芋のエネルギー利用への挑戦や六次産業化を行っています。</p> <p>同協議会が取り組む農業・福祉・エネルギーをつなぐ事業について、地域自然エネルギー活用事業のなかで、六次産業化や障がい者・高齢者の就農支援を含めた経営の多角化や、地域自然エネルギーのさらなる活用を行うことを目的として、サツマイモ空中栽培の教育や福祉等の他分野との連携推進による普及啓発活動の拡大や新たな連携による特産品の開発、特産品づくりでの障がい者等の関わり場の創出についての検討を行いました。これらにより、障がい者等が参画するイモシロップの製造、販売に至りました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>イモ発電においては、市内企業の参画により発生したメタンガスを発電機に送り込み、発電機の稼働が可能となりました。協議会において、これまでの実証の結果をまとめていくことが必要です。また、ソーラーシェアリングを活用した農福連携の取組施設等の拡充が必要です。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>サツマイモ空中栽培が、市内保育園や小学校、福祉施設等で行われており、栽培協力施設は徐々に増加しています。</p> <p>SDGs未来都市推進事業のなかで、ソーラーシェアリングの下での新たな作業所における農福連携事業検討等を行います。</p> <p>地域資源とのかかわりを見つめ直し、誰もが参画できるまちづくりを進めていきます。</p>		
(2)脱炭素型地域づくりモデル事業 (執行額:2,992千円)		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>湖南市地域自然エネルギー地域活性化戦略プランのもと、SDGsの理念に基づき官民連携による自治体地域新電力会社こなんウルトラパワー株式会社を核として、公共施設や民間施設および一般家庭への電力供給等の取組によりエネルギーと経済の地域内循環を促進しています。</p> <p>関係者による地域循環共生圏連携協議会の設置、運営、情報共有、情報発信、農福連携・林福連携のワークショップ開催、SDGsや地球温暖化対策への取組状況等に関する企業向けアンケート調査等に取り組みました。</p>		
【事業の改善点】		
<p>SDGsに関しては、企業における関心度や認知度が高く、社会的にも取組の必要性を理解しているが、社内での理解度が低く、取組内容等わからないといった声もあり、推進に向けた取組につながっていない状況となっています。</p> <p>企業におけるSDGsの達成に向けて取り組む理由として、「社会に対する責任として、取り組まなければならないから」が約8割を占めており、これから貧困対策やジェンダー平等等の大きな社会課題への対応も視野に入れた取組を進めていくことが必要であると考えられます。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>SDGs未来都市推進事業のなかで、様々な主体が参画する協議会の設置や市内中学・高校でのSDGs体験教育を企業との連携により行い、様々な場において周知を図ります。このことにより、市民や事業者が身近な自然エネルギー等地域資源の価値や地域で取組の意義に気付きにより主体的な活動を促し、エネルギー資金流出の最小化による地域経済循環、SDGsへの貢献、脱炭素社会の実現を図ります。</p>		

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 教育部次長

2. ひとへの投資プラン (5)若者への支援、希望の実現 — 基本施策②

総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】				
	若者の社会参画を促進するとともに、結婚、出産、子育ての支援策を切れ目なく実施し、将来に希望が感じられる地域社会の実現を図ります。				
	基本施策				
	②就学前教育・学校教育の充実				
	【KPI(重要業績評価指標)】		基準値(H26)	R2実績	R2目標
	「授業の内容がわかりやすい」と答える児童・生徒の割合		76.9%	- %	80%
				↑※全国学力・学習状況調査がコロナ禍において実施されなかったことにより実績不明	
	【これまでの取組みと成果】				
	<p>「楽しくて力のつく湖南省教育」を標榜し、「子どもの育つ力を信じ、夢と志を育て、『生きる力の根っこ』を太くする」をスローガンに掲げ、「学力向上プロジェクトによる学力保障」、「こころの教育の推進による仲間づくり」、「地域との協働によるふるさと意識の醸成」を取組の三本柱として、子どもたちをきめ細かに育む教育を推進してきました。特に、学力向上プロジェクトのプログラムとしては、①授業改善、②読書活動の推進、③家庭学習の充実により学力保障を支える取組を行っています。</p> <p>KPIの評価指標については、昨年度全国学力・学習状況調査がコロナ禍において実施されなかったことにより数値を未記入としました。</p> <p>教育環境の充実については、コロナ禍において前倒しとなった「GIGAスクール構想」の実現に向けて一人1台端末を導入しました。</p> <p>就学前教育・学校教育の充実のために、就学前教育では様々な学びの芽を育む「芽生えの教育」「学びに向かう力を育てる教育」と捉え、生活や学習の基盤の育成につながるよう努め、小学校教育への接続を工夫しています。</p>				
【課題】					
<p>民間による就学前教育の保育・教育が増えたことから、市立と私立の保育園・こども園・幼稚園長会や学校教育課の園訪問等において就学についての周知を図るとともに、就学前での学びを生かせるよう就学前教育と小学校教育の接続のため、健康福祉部とのさらなる連携が必要です。</p> <p>昨年度導入した一人1台端末の有効活用、指導者のスキルアップを図ることが必要です。</p> <p>教育環境の充実については、トイレの洋式化、校舎等の老朽化に対処する大規模改修を順次行っていく必要があります。</p>					
【今後の施策展開】					
<p>一人ひとりの伸びる時期は異なりますが、どの子にも伸びる力が備わっていると信じていることが教育の原点です。湖南省の教育方針である「楽しくて力のつく湖南省教育」を実現するため、児童生徒の自尊心を育成し、夢と志を育て、「生きる力の根っこ」を太くする湖南省教育をさらに推進します。</p> <p>教育内容の充実については、わかりやすい授業のために教師に工夫を促すとともに、職員研修等により教師の授業力のアップに努めます。</p> <p>保育園・こども園・幼稚園での学びが小学校でも生かせるよう、健康福祉部との連携を更に充実させ、就学前教育と小学校教育との接続を工夫します。</p>					

主な総合戦略推進事業

(1)日本語初期指導教室運営事業（執行額：10,152千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>日本語初期指導教室「さくら教室」は、湖南省の特徴的な取組です。日本語の初期指導や、学校・社会生活への指導を一定期間集中的に行うことで、在籍校での生活へスムーズに移行することを目指します。</p> <p>外国籍児童生徒の就学と学習効果の向上が期待できる。保護者の子どもの教育への関心が高まり、多文化共生の進展に寄与するものです。</p>		
【事業の改善点】		
<p>各学校の外国にルーツのある児童・生徒の国籍は、南米系が多くを占めてはいますが、東南アジアを中心に多国籍化してきており、限られた支援員の体制で、いかに効率よく支援の効果を上げるかが課題です。</p> <p>令和元年度に「湖南省日本語初期指導教室設置要綱」を改正し、定員を20人から30人に増員し、本事業を推進していますが、コロナ禍にあつて国外からの新規入国者が減少しており、指導にあたっては、比較的充実した環境体制となっています。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>アフターコロナにおいて、国内外からの転入者が再び増加した場合においては、新たに指導者不足や児童のさらなる多言語化という課題に対して、ICTの活用や企業等の協力を得ながら、その解決を図ります。</p>		
(2)学校図書館支援センター推進事業（執行額：10,103千円）		
【KPI(重要業績評価指標)】	R2目標	R2実績
【事業概要・効果(寄与状況)】		
<p>学校司書の配置により、図書館教育主任と共によりよい授業が実現します。また、学校図書館機能を活用した授業により教科の狙いに迫ることで、子どもの読書活動意欲を向上させます。</p> <p>学校図書館支援センターによる学校図書館の活用・運営への支援を行っています。学校図書館を活用した学習支援・読書活動に係る情報の収集・提供や、学校間や公共図書館との連携等を行い、学校図書館の充実を支援してきました。また、学校教育の質の向上に向けた学校図書館の効果的な活用・運用を図っています。</p>		
【事業の改善点】		
<p>学校司書と図書館教育主任が連携し、学校図書館機能を十分に活かすことができるようにすることが課題です。</p>		
【今後の施策展開】		
<p>全国的にも評価の高い図書流通システムを活用し、市内全ての小中学校で学校図書館の機能を活用した授業を行い、学校司書、図書館、学校の連携により、さらに学校図書館貸出冊数の増加につなげていきます。</p> <p>学校図書館の機能が高まることにより、すべての学習の基礎となる読解力を身につけることで学力の向上を進めます。</p>		

主な地方創生臨時交付金活用事業	(1)GIGAスクール端末購入 (執行額:249,980千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>新型コロナウイルス感染拡大の状況を受け、休校措置がとられる中、学校教育のICT化が急務となりました。文部科学省が掲げる「GIGAスクール構想」は、学びの保障のもと加速化し、本市においても一人1台端末の整備が前倒しで実施することとなりました。</p> <p>ハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症発生等による学校の臨時休業時においても、ICT機器の活用により全ての子どもたちが学外でも学習できる環境が実現できることになりました。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	<p>「GIGAスクール構想」の実現には、学校におけるICT環境の整備の設計、使用マニュアルの作成を行うなど支援体制が必要であること、端末を使用した授業展開のための教師のスキルアップ、緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備等の多くの課題を解決し、端末の持ち帰りの実現化に向けた検討が必要です。</p>		
	【 今後の施策展開 】		
	<p>学校での児童・生徒の習熟度や情報活用能力を見極めながら、活用にかかる様々な課題の洗い出しやルール作りの検討を進め、さらに緊急時における家庭への一人1台端末の持ち帰りについても、早期実現を進めます。</p>		
	(2)給食費支援事業費 (執行額:35,143千円)		
【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績	
【 事業概要・効果(寄与状況) 】			
<p>新型コロナウイルス感染症対応として市内小中学校の給食費を2か月間無償化しました。このことにより市内小中学校の児童生徒の保護者の子育て支援となりました。</p> <p>6月 小学校 3,031人 11,480,760円 中学校 1,358人 6,091,270円 7月 小学校 3,044人 11,490,220円 中学校 1,355人 6,080,720円 (小学校 @3,800円/月 中学校 @4,500円/月)</p>			
【 事業の改善点 】			
特になし			
【 今後の施策展開 】			
今後の実施予定なし			

政策パッケージ評価シート

【政策担当者】 教育部次長

3. まちづくりプラン (7)安心して暮らせる基盤づくり — 基本施策⑧				
総括【パッケージ（基本施策）】	【パッケージの方向性】			
	多世代交流の場づくりや新しい働き方の確立等、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会の実現を図ります。災害に強い都市基盤整備とともに地域ぐるみの防災体制の強化や見守り・目配りのしくみなど安心・安全な地域社会づくりを進めます。鉄道とバスの連携など子どもや高齢者の移動を支える交通ネットワークの充実を進めます。			
	基本施策			
	⑧スポーツの振興			
	【KPI(重要業績評価指標)】	基準値(H26)	R2実績	R2目標
	【これまでの取組みと成果】			
	<p>「スポーツ基本法」が平成23年8月に施行され、スポーツに関する基本理念「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことはすべての人々の権利」が示され、その実現に向けた「スポーツ基本計画」が策定されました。市においても、この趣旨を踏まえスポーツ推進施策を体系的・計画的に推進することが求められ、市の目指すスポーツ施策の基本理念、方向性を明らかにし、その実現に向けた施策を優先的かつ計画的に進めていくために、平成26年に「湖南市スポーツ推進計画」を策定しました。</p> <p>令和元年度には見直しを行い、「第2期湖南市スポーツ推進計画」を策定しています。「ずっとここに暮らしたい！スポーツでつなぐ きらめき湖南」の実現に向けて「基本的目標（自立と協働を通じて、いつでも、どこでも、だれでもスポーツを楽しみ、いきいきと健康で豊かな未来を創る）」を目標に施策を推進しています。</p>			
	【課題】			
市のスポーツ推進で目指す未来像の実現には、地域やスポーツ団体等と市の目指すスポーツ施策の理念を共有し、協働を推進することが不可欠となっています。市との協力・分担体制を取っていますが、指定管理者や補助団体とのさらなる連携の強化を図っていくことが重要な課題となっています。				
【今後の施策展開】				
スポーツ推進計画の理念を周知すると共に、5年後の計画見直しに向け、今後のさらなるスポーツの推進を図るため、市民を対象にスポーツ活動の現状や課題等を聞く意識調査を実施し、計画策定の基礎資料とします。				

地方創生関連国庫補助金活用事業	(1)スポーツ協会補助金 (執行額: 0千円)		
	【 KPI(重要業績評価指標) 】	R2目標	R2実績
	【 事業概要・効果(寄与状況) 】		
	<p>「自立と協働を通じて、いつでも、どこでも、だれでもスポーツを楽しみ、いきいきと健康で豊かな未来を創る」を基本目標に誰もが気軽に参加し、スポーツを体験できる機会を提供するため「スポーツフェスティバル」を実施します。</p> <p>地方創生関連国庫補助金を活用し、特に人生100年時代といわれる昨今、健康寿命の延伸を目指して食とスポーツをテーマとした「スポーツフェスティバル×健康まつり」のコラボイベントを実施します。</p>		
	【 事業の改善点 】		
	<p>活用事業初年度の令和元年度は、健康的な食事と運動を楽しむ仕掛けとして、スポーツ部門では、山中慎介氏等スペシャルゲストによる教室プログラムやスポーツ推進員による親子ふれあいリズム体操、ニュースポーツ的当てチャレンジラリー等を実施しました。コラボイベントの実施による参加者数は1,000人を目標としましたが、実績としては1,790人に参加いただき、目標を達成しました。</p> <p>元年度事業の課題としては、時間帯により実施エリアでの人数の偏りがみられたので、令和2年度の企画において改善したいと考えていましたが、新型コロナウイルスの蔓延により昨年度は中止しました。</p>		
	【 今後の施策展開 】		
	<p>今後のスポーツフェスティバルの開催については、コロナ禍における、あるいはアフターコロナにおけるイベントの実施をどう展開していくかが課題です。</p> <p>3密の回避・消毒等の感染防止対策を踏まえつつ、スポーツ振興にかかるイベントへの参加機会の確保を検討します。</p>		